

2012年6月13日

各 位

株式会社電通国際情報サービス

ISiD、連結会計ソリューション「STRAVIS」の管理連結機能を強化

株式会社電通国際情報サービス(本社:東京都港区、資本金:81億8,050万円、代表取締役社長:釜井 節生、以下 ISiD)は、連結会計ソリューション「STRAVIS(ストラビス)」の管理連結機能を強化した最新版(Ver.4.4)を2012年6月13日から提供開始いたします。

製造業をはじめグローバルでビジネスを展開するあらゆる企業において、国内外の企業グループ全体にわたる経営管理の強化が一層重要な経営課題となっています。STRAVIS Ver.4.4では、企業における高度な管理連結を支援する機能強化を図り、またグループ法人税制などの法改正に対応しました。

■ STRAVIS Ver.4.4 の主な追加機能 ■

(1) 管理連結機能の強化(オプション提供)

STRAVIS が従来提供している簡易的な管理連結機能に加えて、製品群や仕向地など、企業ごとのニーズに応じた管理軸を設定してデータを収集する機能を提供します。製品群別連結損益、仕向地別売上高、販路別損益などの多様な視点でグループ業績管理を行うことが可能となります。STRAVIS のオプションとして提供するため、管理連結システムを個別に構築した場合と比べて、初期導入および運用の負荷とコストを抑制することができます。

(2) 法改正に伴う機能改善

① 200%定率法対応

法人税法の改正に伴い、固定資産およびリース資産の定率法による減価償却計算について、従来の250%定率法に加え200%定率法に対応しました。

② グループ法人税制対応

グループ法人税制の改正に伴い、以下の対応を行いました。

- ・譲渡損益の繰延べに対応しました。
- ・固定資産の物件ごとにグループ法人税制の対象の有無を指定することで、販売会社の将来実効税率を用いた税効果計算に対応しました。
- ・繰延税金資産・負債を識別して税効果仕訳を作成できるようにしました。

(3)ピボット画面の追加

Microsoft Excel のピボットテーブルと同様の操作により、連結精算結果の詳細を分析できる画面を追加し、データ検証性を向上させました。

ISiD では今後も、STRAVIS の機能強化をはじめとするグループ経営ソリューションの充実を図り、企業のグローバル展開を強力に支援してまいります。

【製品・サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス ビジネスソリューション事業部 ビジネスソリューション営業 1 部
TEL:03-6713-7101 E-Mail: g-info-stravis@group.isid.co.jp

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス 経営企画室 広報担当 李、清水
TEL:03-6713-6100 E-Mail: g-pr@isid.co.jp

《ご参考情報》

「STRAVIS」について

STRAVIS は、ISiD が数多くの企業グループの連結会計業務課題を解決してきたノウハウと経験を集積し、制度連結会計と管理連結会計の真の融合を基本コンセプトとして開発した連結会計ソリューションです。これまでに400を超える企業グループで採用されています。IFRS 対応、グループ経営管理の要請、決算早期化といった様々な課題に対する的確なソリューションを提供し、子会社からの連結経営データ収集業務から、制度・管理の連結決算数値作成業務までグループ経営に関わる連結会計業務全般を支援します。[\(http://www.isid.co.jp/stravis/\)](http://www.isid.co.jp/stravis/)

<電通国際情報サービス (ISiD) 会社概要>

社名 : 株式会社電通国際情報サービス (略称: ISiD)
代表者 : 代表取締役社長 釜井 節生
本社 : 東京都港区港南 2-17-1
U R L : <http://www.isid.co.jp>
設立 : 1975 年
資本金 : 81 億 8,050 万円
連結従業員 : 2,228 人 (2012 年 3 月 31 日現在)
連結売上額 : 638 億 6,900 万円 (2012 年 3 月期)
事業内容 : 1975 年の設立当初から顧客企業のビジネスパートナーとして、コンサルティングからシステムの企画・設計・開発・運用・メンテナンスまで一貫したトータルソリューションを提供してきました。IT Solution Innovator をビジョンとし、金融機関向けソリューション、製品開発ソリューションをはじめ、グループ経営/連結会計、HRM (人事・給与・就業)、ERP、マーケティング、クラウドサービスなど、幅広い分野で積極的な事業展開を図っております。

* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。